

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	就労促進員事業		部課コード	1204	予算事業科目	010303010102	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	全部	010303010102	-		
	担当部署	福祉管理課	所属長名(1次評価者)	大野 正貴					-		
	電話番号	088-823-9444	E-mail						-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	02 安心の環	政策基本方針	全ての市民が生涯にわたり、健康で安定した生活を送ることができるように、生活困窮者の援助や自立支援を行うとともに、国民健康保険事業など社会保障制度の健全運営に努めます。					
款	03 民生費	政策	04 安心して生活できる社会保障の充実							
項	03 生活保護費	施策	01 低所得者福祉の充実							
目	01 生活保護総務費	区分	01 生活保護							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	生活保護法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	報酬並びに費用弁償条例, 就労促進員設置に関する規則, 就労促進員就業要綱	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	被保護者及び要保護者
意図	どのような状態にしていくのか	稼働年齢層にある被保護者及び要保護者に対し、求人情報の提供や就労指導、職安への紹介等を行うことによって就労の促進を図り、経済的な自立を支援する。
手段	事業実施体制等	ハローワーク勤務経験者や企業での人事経験者等。身分は非常勤嘱託員。就労促進員として活動。
活動内容	どのような事業活動を行うのか	事業開始年度 平成15年度
		事業終了年度 -
成果指標	事業目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	A メニュー選定会議登録者数	メニュー選定会議に登録した者。
	B 稼働年齢層の就職者数	就労支援により就職できた者。
	C	

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	メニュー選定会議登録者数	目標 未設定	実績 25	目標 未設定	実績 12	22	20年のリーマンショック以降不況の煽りを受け、就職者数は減少傾向にある。
		稼働年齢層の就職者数	目標 未設定	実績 81	目標 未設定	実績 69	47	
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	4,706	4,445	4,445	24,447	非常勤特別職職員の報酬のみ	
		財源内訳						
		国費 (千円)	4,706	4,445				
		県費 (千円)			4,445	24,447		
		市債 (千円)						
		その他 (千円)						
	一般財源 (千円)	0	0	0	0			
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	375	375	375	375		
		正規職員 (千円)	375	375	375	375		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
その他 (人)								
総コスト= ① + ② (千円)		5,081	4,820	4,820	24,822			
市民1人当たりコスト (円)		15	14	14		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

ハローワーク勤務経験者を雇用したことにより、本人の適性にあった職種の紹介が可能となったり、ハローワークから必要な情報が集まりやすく、被保護者や要保護者に適切な助言が可能になった。
また、履歴書の書き方、面接の際の注意点等細かい所までアドバイスが出来るようになり、本人の意欲喚起や自信にも繋がっている。
3ヶ月間集中的に支援を実施する「メニュー選定会議」の活用により、早期に就労に繋がるようになった。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成23 年 9 月 6 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	4.0	近年増加傾向にある「その他世帯」の早期自立に向け一定の効果が期待できる。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない				A
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0		ハローワークとの窓口を一カ所にした事で連携が密になり、適切な支援に繋がっている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	福祉事務所に常駐することでケースワーカーとの連携が容易であり、中立的な立場で被保護者の処遇が可能となる。	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0		県の基金対象事業であり、県費で全て賄っている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A			
総合 点	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)				
総合評価		16.0				

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 21 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(12月市議会定例会厚生常任委員会 平成23年12月22日)
・就労促進員事業には、障害のある被保護者に対する就労支援への取り組みが抜かっているのではないかと。就労促進員と就労継続支援事業所との連携も必要だと思う。